

【分類一覧】

産業

主要大分類

TL	調査産業計
E	製造業
I	卸売業, 小売業
M	宿泊業, 飲食サービス業

大分類

TL	調査産業計
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業
D	建設業
E	製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業
H	運輸業, 郵便業
I	卸売業, 小売業
J	金融業, 保険業
K	不動産業, 物品賃貸業
L	学術研究, 専門・技術サービス業
M	宿泊業, 飲食サービス業
N	生活関連サービス業, 娯楽業
O	教育, 学習支援業
P	医療, 福祉
Q	複合サービス事業
R	サービス業(他に分類されないもの)

主要中分類

D 06	総合工事業	27	業務用機械器具製造業
07	職別工事業(設備工事業を除く)	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
08	設備工事業	29	電気機械器具製造業
E E-1	消費関連製造業(E09,10,11,13,15,20,32)	30	情報通信機械器具製造業
E-2	素材関連製造業(E12,14,16,17,18,19,21,22,23,24)	31	輸送用機械器具製造業
E-3	機械関連製造業(E25,26,27,28,29,30,31)	32,20	その他の製造業, なめし革・同製品・毛皮製造業
9,10	食料品製造業, 飲料・たばこ・飼料製造業	I 50~55	卸売業
11	繊維工業	56~61	小売業
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	57	織物・衣服・身の回り品小売業
13	家具・装備品製造業	58	飲食料品小売業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	59	機械器具小売業
15	印刷・同関連業	60	その他の小売業
16,17	化学工業, 石油製品・石炭製品製造業	K 68,69	不動産取引業, 不動産賃貸業・管理業
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	L 72	専門サービス業(他に分類されないもの)
19	ゴム製品製造業	74	技術サービス業(他に分類されないもの)
21	窯業・土石製品製造業	M 75	宿泊業
22	鉄鋼業	76	飲食店
23	非鉄金属製造業	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
24	金属製品製造業	N 78	洗濯・理容・美容・浴場業
25	はん用機械器具製造業	O 82	その他の教育, 学習支援業
26	生産用機械器具製造業	P 83	医療業
		R 89,90	自動車整備業, 機械等修理業(別掲を除く)

中分類

D 06	総合工事業	I 50~55	卸売業
07	職別工事業(設備工事業を除く)	50	各種商品卸売業
08	設備工事業	51	繊維・衣服等卸売業
E E-1	消費関連製造業(E09,10,11,13,15,20,32)	52	飲食料品卸売業
E-2	素材関連製造業(E12,14,16,17,18,19,21,22,23,24)	53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
E-3	機械関連製造業(E25,26,27,28,29,30,31)	54	機械器具卸売業
09,10	食料品製造業, 飲料・たばこ・飼料製造業	55	その他の卸売業
11	繊維工業	56~61	小売業
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	56	各種商品小売業
13	家具・装備品製造業	57	織物・衣服・身の回り品小売業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	58	飲食料品小売業
15	印刷・同関連業	59	機械器具小売業
16,17	化学工業, 石油製品・石炭製品製造業	60	その他の小売業
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	61	無店舗小売業
19	ゴム製品製造業	J 62	銀行業
21	窯業・土石製品製造業	63	協同組織金融業
22	鉄鋼業	64	貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関
23	非鉄金属製造業	65	金融商品取引業, 商品先物取引業
24	金属製品製造業	66	補助的金融業等
25	はん用機械器具製造業	67	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)
26	生産用機械器具製造業	K 68,69	不動産取引業, 不動産賃貸業・管理業
27	業務用機械器具製造業	70	物品賃貸業
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	L 71	学術・開発研究機関
29	電気機械器具製造業	72	専門サービス業(他に分類されないもの)
30	情報通信機械器具製造業	73	広告業
31	輸送用機械器具製造業	74	技術サービス業(他に分類されないもの)
32,20	その他の製造業, なめし革・同製品・毛皮製造業	M 75	宿泊業
F 33	電気業	76	飲食店
34	ガス業	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
35	熱供給業	N 78	洗濯・理容・美容・浴場業
36	水道業	79	その他の生活関連サービス業
G 37	通信業	80	娯楽業
38	放送業	O 81	学校教育
39	情報サービス業	82	その他の教育, 学習支援業
40	インターネット附随サービス業	P 83	医療業
41	映像・音声・文字情報制作業	84	保健衛生
H 42	鉄道業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
43	道路旅客運送業	Q 86	郵便局
44	道路貨物運送業	87	協同組合(他に分類されないもの)
45	水運業	R 88	廃棄物処理業
46	航空運輸業	89,90	自動車整備業, 機械等修理業(別掲を除く)
47	倉庫業	91	職業紹介・労働者派遣業
48	運輸に附帯するサービス業	92	その他の事業サービス業
49	郵便業(信書便事業を含む)	93	政治・経済・文化団体
		94	宗教
		95	その他のサービス業

規模

事業所規模	1～4人
企業規模	1～4人
企業規模	5人以上

性別

性別	全労働者
	男性労働者
	女性労働者

通勤・住込別

通勤・住込別	通勤・住込労働者計
	通勤者
	住込者

家族・家族以外別

家族・家族以外別	家族・家族以外労働者計
	家族労働者
	家族以外労働者

労働時間階級1

労働時間階級1	計
	4時間以下
	5時間
	6時間
	6時間以下(再掲)
	7時間
	8時間
	9時間
	10時間以上

注)通常日一日の実労働時間の階級別に分類したもの。

労働時間階級2

労働時間階級2	計
	4時間以下
	5時間
	6時間
	6時間以下(再掲)
	7時間
	8時間
	9時間
	10時間
	11時間以上
	8時間以上(再掲)

注)通常日一日の実労働時間の階級別に分類したもの。

労働時間階級3

労働時間階級3	計
	4時間以下
	5時間
	6時間
	6時間以下(再掲)
	7時間
	8時間
	9時間
	10時間
	11時間以上
	8時間以上(再掲)
	9時間以上(再掲)

注)通常日一日の実労働時間の階級別に分類したもの。

年齢階級

年齢階級	計
	～19歳
	20～24
	25～29
	30～34
	35～39
	40～44
	45～49
	50～54
	55～59
	60～64
	65～69
	70歳～

勤続年数階級

勤続年数階級	計
	0年
	1
	2
	3～4
	5～9
	10～14
	15～19
	20～29
	30年以上

注)勤続年数階級別の集計は、「企業規模1～4人」の区分について行う。

現金給与額階級

現金給与額階級	計
	30千円未満
	30～40
	40～50
	50～60
	60～70
	70～80
	80～90
	90～100
	100～110
	110～120
	120～140
	140～160
	160～180
	180～200
	200～220
	220～240
	240～260
	260～280
	280～300
	300～320
	320～340
	340～360
	360～380
	380～400
	400～500
	500千円以上

注)きまって支給する現金給与額の階級別に分類したもの。

地域

全国	
都道府県	
北海道	滋賀
青森	京都
岩手	大阪
宮城	兵庫
秋田	奈良
山形	和歌山
福島	鳥取
茨城	鳥根
栃木	岡山
群馬	広島
埼玉	山口
千葉	徳島
東京	香川
神奈川	愛媛
新潟	高知
富山	福岡
石川	佐賀
福井	長崎
山梨	熊本
長野	大分
岐阜	宮崎
静岡	鹿児島
愛知	沖縄
三重	